



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月25日

上場会社名 **新光証券株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8606 URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03) 5203-6000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	44,549 (30.7)	40,243 (23.0)	10,427 (95.8)	11,304 (51.6)
19年3月期第1四半期	34,074 (14.2)	32,716 (13.6)	5,326 (50.2)	7,456 (61.9)
19年3月期	146,794	136,319	23,786	29,056

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	7,249 (42.2)	9.38	9.36
19年3月期第1四半期	5,099 (21.9)	6.62	6.60
19年3月期	21,935	28.45	28.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,817,633	292,267	7.4	367.73
19年3月期第1四半期	3,845,595	272,470	6.9	345.80
19年3月期	3,734,941	292,817	7.6	368.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	70,479	1,241	107,500	83,066
19年3月期第1四半期	1,206	3,867	26,463	87,561
19年3月期	37,990	13,986	53,418	121,014

2.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	41,567	(33.0)	37,368	(24.7)	9,563	(121.4)	11,761	(83.3)
19年3月期第1四半期	31,243	(10.9)	29,977	(9.9)	4,320	(22.2)	6,417	(42.4)
19年3月期	137,514		127,358		22,456		25,856	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	8,452	(78.7)	10.94	10.92
19年3月期第1四半期	4,731	(29.3)	6.14	6.12
19年3月期	19,574		25.38	25.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期第1四半期	3,771,599	274,868	7.3	355.57	411.0
19年3月期第1四半期	3,801,348	258,794	6.8	335.81	401.5
19年3月期	3,689,766	274,465	7.4	355.09	427.5

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期業績の概況

当第1四半期のがわが国経済は、設備投資が底堅さを維持したほか、個人消費も緩やかな回復が続いた一方、輸出の鈍化やハイテク部門の在庫調整などから生産面を中心に足踏みもみられました。株式市場は、春先の世界同時株安からの持ち直しの動きが続くなか、日経平均株価は期初17,000円台からのスタートとなり、米株式市場の上昇や円安進行に支えられ、緩やかな上昇が続きまして。6月上旬には内外長期金利の急上昇を受けて頭を抑えられる場面もありましたが、下値は固く、下旬に18,200円台まで上昇して戻り高値を更新した後、18,100円台で期を終えました。債券市場は5月中旬まで10年国債利回りが1.6%台後半での推移が続きましてが、6月上旬に米長期金利が急騰したことに歩調を合わせ、一時1.9%台半ばまで上昇しました。その後、弱い景気指標などを受けて上昇は一服しましたが、日銀の追加利上げが前倒しで実施されるとの観測の広がりを背景に低下余地も限られ、1.8%台後半で終了しました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の調整が長引く一方、在庫調整には持ち直しの動きが広がってきまして。また、個人消費はガソリン価格が上昇したものの、雇用拡大に支えられ、底堅さを維持しました。欧州経済は輸出の増加を起点とした回復が設備投資など内需へも波及、持続的な景気拡大が続きまして。株式市場は、米国では海外景気の好調を背景に大型株中心に上昇傾向が継続、6月上旬には長期金利の急上昇から株価が下押しされる場面もありましたが、期末にかけては落ち着きを取り戻しました。一方、欧州も大型株中心に堅調な動きとなりました。債券市場は、米国の利下げ観測の後退を受けて長期金利が急上昇する場面もありましたが、期待インフレの安定もあって、米欧ともに期末にかけて安定した動きとなりました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は445億49百万円(前年同期比130.7%)、経常利益は113億4百万円(同151.6%)、当期純利益は72億49百万円(同142.2%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、233億97百万円(前年同期比100.4%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は3兆153億円(前年同期比108.8%)となりました。当社の委託売買高は株数で18億58百万株(同97.5%)、金額で2兆804億円(同35.6%)となり、当社グループの株式委託手数料は87億46百万円(同83.7%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は11百万円(同44.9%)となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業18社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち4社について主幹事を務めました。既上場企業の公募・売出しにおきましては5社の公募・売出しの引受けを行い、うち2社について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は10億16百万円(前年同期比72.0%)となりました。

一方、債券発行市場では、地方債で共同主幹事を含めて4銘柄、一般事業債では共同主幹事を含め4銘柄の主幹事、財投機関債でも1銘柄の共同主幹事を務めました。この結果、債券引受・売出手数料は2億31百万円(同59.9%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、内外の債券・株式・不動産投信などを投資対象とするファンドを取り揃え、質と量の両面からラインナップの充実を図っています。

また、海外株式に関連する投資信託では、世界経済の成長メリットの享受を目指す「インベスコ世界株式オープン」および「クロッキー・グローバルセクター・ファンド」を新たに導入しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は58億77百万円(前年同期比131.5%)、その他の受入手数料は74億99百万円(同114.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が 36 億 31 百万円 (前年同期比 295.8%)、債券等・その他が 127 億 39 百万円 (同 182.2%) となり、合計で 163 億 71 百万円 (同 199.1%) となりました。

(3) 金融収支

金融収益 45 億 6 百万円 (前年同期比 247.3%) から金融費用 43 億 6 百万円 (同 317.1%) を差し引いた金融収支は、2 億円 (同 43.2%) の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費等が増加したため、298 億 15 百万円 (前年同期比 108.9%) となりました。

(5) 特別損益

特別利益として関係会社清算益 2 億 14 百万円、投資有価証券売却益 77 百万円等を計上し、特別損失に計上した投資有価証券評価減 1 億 29 百万円、合併関連費用 97 百万円等を差し引いた特別損益は、19 百万円の利益となりました。

2 . 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加等により、704 億 79 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、12 億 41 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、1,075 億円の資金減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第 1 四半期末残高は 830 億 66 百万円となりました。

3 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 (18.6.30)	当第1四半期 (19.6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,678,741	3,666,634	12,106	3,569,189
現 金 ・ 預 金	87,784	83,250	4,534	121,197
預 託 金	66,377	96,575	30,197	87,006
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,633,850	1,331,766	302,083	1,321,935
商 品 有 価 証 券 等	1,630,387	1,323,388	306,998	1,316,064
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,463	8,378	4,914	5,870
約 定 見 返 勘 定	15,190		15,190	
営 業 有 価 証 券 等	2,157	19,142	16,985	8,766
信 用 取 引 資 産	137,559	135,478	2,081	114,021
信 用 取 引 貸 付 金	131,723	111,047	20,675	105,991
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,836	24,430	18,594	8,029
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,699,615	1,972,713	273,098	1,891,914
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,679,516	1,972,613	293,097	1,871,826
現 先 取 引 貸 付 金	20,099	100	19,999	20,087
立 替 金	680	1,281	600	186
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	3	21	17	173
短 期 貸 付 金	160	200	39	174
有 価 証 券	1,603	8,806	7,203	5,501
繰 延 税 金 資 産	3,141	1,813	1,327	3,321
そ の 他 の 流 動 資 産	30,744	15,679	15,065	15,095
貸 倒 引 当 金	128	95	32	107
固 定 資 産	166,854	150,998	15,855	165,752
有 形 固 定 資 産	34,658	34,264	394	34,497
無 形 固 定 資 産	32,150	34,045	1,894	35,098
投 資 そ の 他 の 資 産	100,045	82,689	17,356	96,156
投 資 有 価 証 券	84,523	67,520	17,002	81,027
長 期 差 入 保 証 金	11,933	11,678	255	11,370
繰 延 税 金 資 産	289	319	30	331
そ の 他 の 投 資 等	8,633	7,471	1,162	7,803
貸 倒 引 当 金	5,334	4,300	1,034	4,376
資 産 合 計	3,845,595	3,817,633	27,962	3,734,941

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 (18.6.30)	当第1四半期 (19.6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,488,065	3,438,852	49,213	3,354,918
トレーディング商品	1,409,236	1,027,828	381,408	1,140,368
商品有価証券等	1,406,157	1,025,067	381,090	1,137,898
デリバティブ取引	3,078	2,761	317	2,469
約定見返勘定		8,625	8,625	32,703
信用取引負債	66,929	45,259	21,670	59,990
信用取引借入金	63,817	40,756	23,060	55,766
信用取引貸証券受入金	3,112	4,502	1,390	4,224
有価証券担保借入金	1,462,858	1,794,302	331,443	1,481,385
有価証券貸借取引受入金	1,378,846	1,564,455	185,608	1,370,140
現先取引借入金	84,011	229,846	145,834	111,244
預り金	63,423	70,096	6,672	56,041
受入保証金	25,017	46,532	21,514	40,750
有価証券等受入未了勘定	26	5,049	5,022	
短期借入金	355,270	298,080	57,190	399,908
コマーシャル・ペーパー	88,600	121,000	32,400	117,200
未払法人税等	666	2,330	1,664	8,410
繰延税金負債		7	7	41
賞与引当金	2,776	3,319	542	6,507
役員賞与引当金				344
ポイントサービス引当金		549	549	401
事業整理損失引当金		33	33	33
その他の流動負債	13,260	15,839	2,579	10,830
固定負債	83,889	85,541	1,651	86,289
社債	33,000	33,000		33,000
長期借入金	26,050	30,700	4,650	30,700
繰延税金負債	12,528	13,594	1,065	12,661
退職給付引当金	9,810	5,359	4,451	6,373
役員退職慰労引当金		677	677	732
執行役員退職慰労引当金		696	696	859
その他の固定負債	2,499	1,512	986	1,962
特別法上の準備金	1,169	972	197	916
負債合計	3,573,124	3,525,366	47,758	3,442,124
(純資産の部)				
株主資本	245,740	261,296	15,556	263,305
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,544	82,920	375	82,900
利益剰余金	45,740	60,550	14,809	62,576
自己株式	7,712	7,341	371	7,339
評価・換算差額等	20,746	22,967	2,220	21,511
その他有価証券評価差額金	20,294	21,882	1,587	20,702
為替換算調整勘定	451	1,085	633	808
少数株主持分	5,984	8,003	2,019	8,000
純資産合計	272,470	292,267	19,796	292,817
負債純資産合計	3,845,595	3,817,633	27,962	3,734,941

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕	前年同期比		前 期 〔18. 4. 1〕 〔19. 3.31〕
			増減	比率 (%)	
営 業 収 益	34,074	44,549	10,475	130.7	146,794
受 入 手 数 料	23,311	23,397	85	100.4	91,115
ト レーディング損益	8,221	16,371	8,149	199.1	42,104
営業有価証券等損益	718	274	444	38.2	270
金 融 収 益	1,822	4,506	2,684	247.3	13,303
金 融 費 用	1,357	4,306	2,948	317.1	10,474
純 営 業 収 益	32,716	40,243	7,527	123.0	136,319
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	27,390	29,815	2,425	108.9	112,532
取 引 関 係 費	3,715	4,309	593	116.0	16,498
人 件 費	14,550	15,052	502	103.5	56,964
不 動 産 関 係 費	3,610	3,871	261	107.2	14,746
事 務 費	1,614	2,136	521	132.3	8,219
減 価 償 却 費	2,670	3,079	409	115.3	10,892
租 税 公 課	402	463	60	115.1	1,333
そ の 他	825	902	76	109.2	3,877
営 業 利 益	5,326	10,427	5,101	195.8	23,786
営 業 外 収 益	2,434	1,276	1,158	52.4	6,424
持分法による投資利益	32	21	11	64.3	5
そ の 他	2,402	1,255	1,146	52.3	6,418
営 業 外 費 用	304	400	96	131.6	1,154
経 常 利 益	7,456	11,304	3,847	151.6	29,056
特 別 利 益	265	328	62	123.6	6,310
特 別 損 失	31	309	277	974.1	1,749
税金等調整前当期純利益	7,690	11,323	3,632	147.2	33,617
法人税、住民税及び事業税	242	2,361	2,119	973.7	9,543
法 人 税 等 調 整 額	2,207	1,522	684	69.0	1,927
少 数 株 主 利 益	141	189	48	134.1	211
当 期 純 利 益	5,099	7,249	2,149	142.2	21,935

連結株主資本等変動計算書

前年第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当第1四半期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			5,099		5,099					5,099
自己株式の取得				16	16					16
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)						4,418	29	4,389	118	4,508
当第1四半期中の変動額合計	-	0	4,581	16	4,596	4,418	29	4,389	118	9,104
平成18年6月30日残高	125,167	82,544	45,740	7,712	245,740	20,294	451	20,746	5,984	272,470

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817
当第1四半期中の変動額										
剰余金の配当			9,275		9,275					9,275
当期純利益			7,249		7,249					7,249
自己株式の取得				29	29					29
自己株式の処分		19		26	46					46
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)						1,179	276	1,456	3	1,459
当第1四半期中の変動額合計	-	19	2,026	2	2,009	1,179	276	1,456	3	549
平成19年6月30日残高	125,167	82,920	60,550	7,341	261,296	21,882	1,085	22,967	8,003	292,267

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			21,935		21,935					21,935
自己株式の取得				123	123					123
自己株式の処分		356		481	837					837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						4,010	386	3,624	1,897	1,727
当期中の変動額合計	-	356	12,254	357	12,968	4,010	386	3,624	1,897	11,241
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年第1四半期 〔18.4.1〕 〔18.6.30〕	当第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕	前 期 〔18.4.1〕 〔19.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,690	11,323	33,617
減価償却費	2,670	3,079	10,892
特別損益項目の調整			
固定資産売却益			17
固定資産売却損および除却損	19	25	445
投資有価証券売却益		77	4,941
投資有価証券評価減および売却損		129	321
システム移行損失			296
ソフトウェア使用許諾料			859
過年度役員退職慰労引当金繰入			478
事業整理損失			136
証券取引責任準備金繰入または戻入	12	56	241
貸倒引当金戻入			180
受取利息および受取配当金	2,832	2,217	14,473
支払利息	1,357	1,357	10,474
持分法による投資利益	32	21	5
貸付金の増減	72	23	97
顧客分別金信託の増減	24,445	9,595	3,780
立替金および預り金の増減	761	12,959	6,126
トレーディング商品の増減	183,008	145,146	94,572
信用取引資産の増減	17,124	21,456	40,662
信用取引負債の増減	31,830	14,731	38,769
有価証券担保貸付金の増減	32,135	80,798	160,163
有価証券担保借入金の増減	146,194	312,916	164,721
貸倒引当金の増減	238	31	1,006
賞与引当金の増減	4,313	3,532	238
退職給付引当金の増減	1,016	1,232	2,861
その他	6,776	15,280	33,187
小計	15,988	78,265	25,343
利息および配当金の受取額	1,845	1,979	14,338
利息の支払額	1,072	1,122	10,358
法人税等の支払額	15,556	8,642	16,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	70,479	37,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,585	1,297	10,985
投資有価証券の売却による収入	842	1,904	11,840
有形固定資産の取得による支出	155	110	1,406
有形固定資産の売却による収入			53
無形固定資産の取得による支出	2,426	1,573	13,383
無形固定資産の売却による収入			700
長期差入保証金の回収による収入	130		694
その他	327	164	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,867	1,241	13,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	34,420	101,828	16,368
コマーシャル・ペーパーの増減	4,400	3,800	33,000
社債の発行による収入	12,982		12,982
長期借入による収入			15,000
長期借入金の返済による支出			16,500
自己株式の取得による支出	16	29	123
自己株式の売却による収入		46	837
配当金の支払額	9,248	9,275	9,248
少数株主への株式の発行による収入			1,263
少数株主への配当金の支払額	161	213	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,463	107,500	53,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	314	175
現金及び現金同等物の増減額	29,963	37,948	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	121,014	117,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,872
現金及び現金同等物の期末残高	87,561	83,066	121,014

[第 1 四半期連結財務諸表について]

当第 1 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号)、ならびに同規則第 48 条および第 69 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(21社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社
 新光インベストメント株式会社
 新光投信株式会社
 日本証券テクノロジー株式会社

(2) 非連結子会社(-社)

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社
 三豊証券株式会社
 永和証券株式会社

持分法を適用していない関連会社(1社)

ミサワ協栄株式会社

3. 連結子会社の第 1 四半期決算日等に関する事項

連結子会社 16 社については、親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。また、親会社と決算日が異なる連結子会社 5 社については、第 1 四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第 1 四半期に帰属する額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当第 1 四半期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成 18 年 10 月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当第 1 四半期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

事業整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第 1 四半期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第 1 四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

平成 19 年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号 平成 19 年 4 月 25 日）が平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期から同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[連結貸借対照表の注記]

	(前年第 1 四半期)	(当第 1 四半期)	(前 期)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	16,645 百万円	16,952 百万円	16,751 百万円
2 . 保証債務	1,157 百万円	986 百万円	1,037 百万円
(うち保証予約)	(1,062 百万円)	(906 百万円)	(952 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3 . 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める下記の劣後債務（劣後特約付社債および劣後特約付借入金）が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	41,550 百万円	40,050 百万円	40,050 百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前年第 1 四半期)	(当第 1 四半期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	百万円	百万円	17 百万円
投資有価証券売却益	百万円	77 百万円	4,941 百万円
ソフトウェア使用許諾料	百万円	百万円	859 百万円
関係会社清算益	百万円	214 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	百万円	241 百万円
貸倒引当金戻入	265 百万円	36 百万円	251 百万円
特別損失			
固定資産売却損	百万円	3 百万円	59 百万円
固定資産除却損	19 百万円	22 百万円	385 百万円
投資有価証券売却損	百万円	百万円	27 百万円
投資有価証券評価減	百万円	129 百万円	293 百万円
システム移行損失	百万円	百万円	296 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	百万円	百万円	478 百万円
事業整理損失	百万円	百万円	136 百万円
合併関連費用	百万円	97 百万円	百万円
証券取引責任準備金繰入	12 百万円	56 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	百万円	百万円	70 百万円

第1四半期連結業績資料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率(%)	
委託手数料	10,494	8,772	1,722	83.6	36,876
(株 券)	(10,451)	(8,746)	(1,705)	(83.7)	(36,692)
(債 券)	(26)	(11)	(14)	(44.9)	(117)
引受・売出手数料	1,799	1,248	550	69.4	8,235
(株 券)	(1,412)	(1,016)	(395)	(72.0)	(7,098)
(債 券)	(387)	(231)	(155)	(59.9)	(1,119)
募集・売出しの取扱手数料	4,470	5,877	1,407	131.5	19,143
その他の受入手数料	6,547	7,499	951	114.5	26,860
合 計	23,311	23,397	85	100.4	91,115

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率(%)	
株 券	12,139	9,816	2,322	80.9	44,374
債 券	683	492	190	72.1	2,082
受 益 証 券	7,971	10,654	2,682	133.7	34,610
そ の 他	2,517	2,433	84	96.7	10,047
合 計	23,311	23,397	85	100.4	91,115

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率(%)	
株 券 等	1,227	3,631	2,404	295.8	8,019
債券等・その他	6,993	12,739	5,745	182.2	34,084
(債 券 等)	(6,268)	(16,731)	(10,462)	(266.9)	(37,279)
(そ の 他)	(724)	(3,991)	(4,716)	()	(3,195)
合 計	8,221	16,371	8,149	199.1	42,104

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	前年第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕	前年第3四半期 〔18.10. 1〕 〔18.12.31〕	前年第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3.31〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕
営業収益	34,074	31,929	37,878	42,911	44,549
受入手数料	23,311	20,378	22,811	24,613	23,397
委託手数料	10,494	7,668	8,681	10,031	8,772
(株券)	(10,451)	(7,602)	(8,641)	(9,996)	(8,746)
(債券)	(26)	(54)	(21)	(15)	(11)
引受・売出手数料	1,799	2,040	2,237	2,157	1,248
(株券)	(1,412)	(1,778)	(1,971)	(1,936)	(1,016)
(債券)	(387)	(261)	(266)	(204)	(231)
募集・売出しの取扱手数料	4,470	4,496	4,604	5,571	5,877
その他の受入手数料	6,547	6,172	7,288	6,851	7,499
トレーディング損益	8,221	8,128	11,470	14,284	16,371
株券等	1,227	765	3,234	2,791	3,631
債券等・その他	6,993	7,362	8,235	11,492	12,739
(債券等)	(6,268)	(8,996)	(10,411)	(11,602)	(16,731)
(その他)	(724)	(1,634)	(2,175)	(109)	(3,991)
営業有価証券等損益	718	61	76	462	274
金融収益	1,822	3,484	3,519	4,477	4,506
金融費用	1,357	2,660	2,969	3,486	4,306
純営業収益	32,716	29,268	34,909	39,425	40,243
販売費・一般管理費	27,390	26,676	28,121	30,344	29,815
取引関係費	3,715	4,154	4,329	4,297	4,309
人件費	14,550	13,133	13,881	15,399	15,052
不動産関係費	3,610	3,716	3,654	3,765	3,871
事務費	1,614	2,077	2,237	2,289	2,136
減価償却費	2,670	2,235	2,899	3,087	3,079
租税公課	402	300	286	343	463
その他	825	1,058	832	1,161	902
営業利益	5,326	2,591	6,787	9,080	10,427
営業外収益	2,434	1,448	1,110	1,430	1,276
持分法による投資利益	32	2	40	65	21
その他	2,402	1,450	1,069	1,496	1,255
営業外費用	304	570	210	69	400
経常利益	7,456	3,470	7,687	10,441	11,304
特別利益	265	958	3,537	1,548	328
特別損失	31	387	256	1,073	309
税金等調整前当期純利益	7,690	4,041	10,968	10,916	11,323
法人税、住民税及び事業税	242	1,604	2,164	5,531	2,361
法人税等調整額	2,207	72	1,405	1,614	1,522
少数株主利益	141	46	270	153	189
当期純利益	5,099	2,555	7,128	7,151	7,249

5. 四半期個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 (18.6.30)	当第1四半期 (19.6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,657,784	3,633,741	24,042	3,542,039
現 金 ・ 預 金	70,677	69,185	1,492	107,086
預 託 金	62,871	92,341	29,470	83,049
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,632,694	1,330,630	302,063	1,320,824
商 品 有 価 証 券 等	1,629,230	1,322,252	306,978	1,314,953
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,463	8,378	4,914	5,870
約 定 見 返 勘 定	15,190		15,190	
営 業 有 価 証 券 等		9,406	9,406	
信 用 取 引 資 産	133,036	131,796	1,239	110,858
信 用 取 引 貸 付 金	127,211	107,393	19,817	102,846
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,825	24,403	18,577	8,011
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,699,615	1,972,713	273,098	1,891,914
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,679,516	1,972,613	293,097	1,871,826
現 先 取 引 貸 付 金	20,099	100	19,999	20,087
立 替 金	104	1,217	1,113	156
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	3	21	17	173
短 期 貸 付 金	12,230	11,533	697	11,473
繰 延 税 金 資 産	3,005	1,547	1,457	2,880
そ の 他 の 流 動 資 産	28,477	13,437	15,039	13,729
貸 倒 引 当 金	123	90	33	106
固 定 資 産	143,564	137,857	5,707	147,726
有 形 固 定 資 産	5,905	6,163	258	6,268
無 形 固 定 資 産	29,746	32,509	2,762	34,095
投 資 そ の 他 の 資 産	107,912	99,184	8,728	107,362
投 資 有 価 証 券	96,346	87,672	8,673	96,001
長 期 差 入 保 証 金	8,347	8,411	63	8,102
そ の 他 の 投 資 等	8,351	7,156	1,195	7,392
貸 倒 引 当 金	5,132	4,056	1,076	4,132
資 産 合 計	3,801,348	3,771,599	29,749	3,689,766

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 (18.6.30)	当第1四半期 (19.6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,459,694	3,412,253	47,440	3,330,272
トレーディング商品	1,409,236	1,027,828	381,408	1,140,368
商品有価証券等	1,406,157	1,025,067	381,090	1,137,898
デリバティブ取引	3,078	2,761	317	2,469
約定見返勘定		8,627	8,627	32,703
信用取引負債	64,959	43,704	21,255	58,606
信用取引借入金	61,858	39,228	22,629	54,400
信用取引貸証券受入金	3,101	4,475	1,373	4,206
有価証券担保借入金	1,464,805	1,794,302	329,496	1,481,385
有価証券貸借取引受入金	1,378,846	1,564,455	185,608	1,370,140
現先取引借入金	85,958	229,846	143,888	111,244
預り金	59,419	65,895	6,476	53,148
受入保証金	23,822	45,932	22,109	40,228
有価証券等受入未了勘定	26	5,049	5,022	
短期借入金	332,660	279,670	52,990	381,208
コマーシャル・ペーパー	88,600	121,000	32,400	117,200
未払法人税等	456	1,795	1,338	7,225
賞与引当金	2,400	2,950	550	5,720
役員賞与引当金				282
ポイントサービス引当金		549	549	401
関係会社整理損失引当金		536	536	536
その他の流動負債	13,306	14,411	1,105	11,256
固定負債	81,726	83,541	1,814	84,150
社債	33,000	33,000		33,000
長期借入金	26,050	30,700	4,650	30,700
繰延税金負債	11,724	12,929	1,204	12,096
退職給付引当金	9,182	4,917	4,265	5,889
役員退職慰労引当金		280	280	331
執行役員退職慰労引当金		577	577	753
その他の固定負債	1,769	1,136	633	1,378
特別法上の準備金	1,133	935	197	879
負債合計	3,542,554	3,496,730	45,823	3,415,301
(純資産の部)				
株主資本	239,984	254,752	14,767	255,557
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,092	82,468	375	82,448
資本準備金	51,407	51,407		51,407
その他資本剰余金	30,685	31,060	375	31,041
利益剰余金	40,436	54,457	14,020	55,279
その他利益剰余金	40,436	54,457	14,020	55,279
繰越利益剰余金	40,436	54,457	14,020	55,279
自己株式	7,711	7,340	371	7,337
評価・換算差額等	18,809	20,116	1,306	18,907
その他有価証券評価差額金	18,809	20,116	1,306	18,907
純資産合計	258,794	274,868	16,074	274,465
負債純資産合計	3,801,348	3,771,599	29,749	3,689,766

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6. 30〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6. 30〕	前年同期比		前 期 〔18. 4. 1〕 〔19. 3. 31〕
			増減	比率 (%)	
営 業 収 益	31,243	41,567	10,324	133.0	137,514
受 入 手 数 料	21,277	20,802	474	97.8	82,670
ト レーディング損益	8,215	16,232	8,017	197.6	41,897
営業有価証券等損益		158	158		
金 融 収 益	1,750	4,374	2,623	249.9	12,945
金 融 費 用	1,265	4,198	2,933	331.9	10,155
純 営 業 収 益	29,977	37,368	7,390	124.7	127,358
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,657	27,805	2,148	108.4	104,902
取 引 関 係 費	3,339	3,880	541	116.2	14,838
人 件 費	12,360	12,881	520	104.2	48,313
不 動 産 関 係 費	3,441	3,654	212	106.2	14,035
事 務 費	3,168	3,705	536	116.9	14,192
減 価 償 却 費	2,348	2,806	458	119.5	9,540
租 税 公 課	284	326	42	114.9	1,074
そ の 他	713	548	164	76.9	2,908
営 業 利 益	4,320	9,563	5,242	221.4	22,456
営 業 外 収 益	2,127	2,206	79	103.7	4,016
営 業 外 費 用	29	8	21	28.5	616
経 常 利 益	6,417	11,761	5,343	183.3	25,856
特 別 利 益	384	328	55	85.5	5,778
特 別 損 失	25	304	278	1,177.1	1,885
税 引 前 当 期 純 利 益	6,776	11,785	5,009	173.9	29,749
法人税、住民税及び事業税	30	2,000	1,970	6,666.7	8,034
法 人 税 等 調 整 額	2,015	1,333	682	66.2	2,140
当 期 純 利 益	4,731	8,452	3,721	178.7	19,574

株主資本等変動計算書

前年第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
当第1四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					4,731		4,731		4,731
自己株式の取得						16	16		16
自己株式の処分			0	0		0	0		0
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)								3,621	3,621
当第1四半期中の変動額合計	-	-	0	0	4,887	16	4,902	3,621	8,524
平成18年6月30日残高	125,167	51,407	30,685	82,092	40,436	7,711	239,984	18,809	258,794

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465
当第1四半期中の変動額									
剰余金の配当					9,275		9,275		9,275
当期純利益					8,452		8,452		8,452
自己株式の取得						29	29		29
自己株式の処分			19	19		26	46		46
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)								1,209	1,209
当第1四半期中の変動額合計	-	-	19	19	822	2	805	1,209	403
平成19年6月30日残高	125,167	51,407	31,060	82,468	54,457	7,340	254,752	20,116	274,868

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					19,574		19,574		19,574
自己株式の取得						123	123		123
自己株式の処分			356	356		481	837		837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								3,524	3,524
当期中の変動額合計	-	-	356	356	9,956	357	10,670	3,524	7,146
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[第1四半期財務諸表について]

当第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第1四半期に帰属する額を計上しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当第1四半期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当第1四半期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第 1 四半期末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当第 1 四半期末要支給額を計上しております。

(8) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1. 平成 19 年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号 平成 19 年 4 月 25 日)が平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期から同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は 9,406 百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当期より「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が 158 百万円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

[貸借対照表の注記]

	(前年第 1 四半期)	(当第 1 四半期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,534 百万円	6,587 百万円	6,445 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	19,347 百万円 (19,252 百万円)	16,786 百万円 (16,706 百万円)	16,837 百万円 (16,752 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	41,550 百万円	40,050 百万円	40,050 百万円

[損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前年第 1 四半期)	(当第 1 四半期)	(前 期)
特別利益			
投資有価証券売却益	126 百万円	77 百万円	4,442 百万円
ソフトウェア使用許諾料	百万円	百万円	859 百万円
関係会社清算益	百万円	214 百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	百万円	242 百万円
貸倒引当金戻入	258 百万円	36 百万円	234 百万円

特別損失

固定資産売却損	百万円	3 百万円	百万円
固定資産除却損	13 百万円	17 百万円	171 百万円
投資有価証券売却損	百万円	百万円	21 百万円
投資有価証券評価減	百万円	129 百万円	293 百万円
システム移行損失	百万円	百万円	615 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	百万円	百万円	224 百万円
関係会社整理損失引当金繰入	百万円	百万円	536 百万円
合併関連費用	百万円	97 百万円	百万円
証券取引責任準備金繰入	12 百万円	56 百万円	百万円
貸倒引当金繰入	百万円	百万円	21 百万円

第 1 四 半 期 業 績 資 料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
委託手数料	10,136	8,326	1,810	82.1	35,357
(株 券)	(10,093)	(8,299)	(1,793)	(82.2)	(35,175)
(債 券)	(26)	(11)	(14)	(44.9)	(117)
引受・売出手数料	1,798	1,248	550	69.4	8,234
(株 券)	(1,411)	(1,016)	(395)	(72.0)	(7,098)
(債 券)	(387)	(231)	(155)	(59.9)	(1,119)
募集・売出しの取扱手数料	4,421	5,830	1,408	131.9	18,925
その他の受入手数料	4,919	5,397	477	109.7	20,153
合 計	21,277	20,802	474	97.8	82,670

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券	11,773	9,365	2,407	79.5	42,830
債 券	682	490	192	71.9	2,076
受 益 証 券	6,542	8,740	2,197	133.6	28,290
そ の 他	2,278	2,206	72	96.8	9,472
合 計	21,277	20,802	474	97.8	82,670

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券 等	1,236	3,631	2,394	293.7	8,033
債券等・その他	6,978	12,601	5,622	180.6	33,864
(債券等)	(6,254)	(16,593)	(10,339)	(265.3)	(37,059)
(その他)	(724)	(3,991)	(4,716)	(-)	(3,195)
合 計	8,215	16,232	8,017	197.6	41,897

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	前年第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,537	6,663,836	3,198	2,997,148	126.1%	45.0%	11,660	15,678,124
(自己)	(630)	(824,606)	(1,340)	(916,678)	(212.4)	(111.2)	(4,108)	(3,373,338)
(委託)	(1,906)	(5,839,230)	(1,858)	(2,080,470)	(97.5)	(35.6)	(7,551)	(12,304,786)
委託比率	75.1%	87.6%	58.1%	69.4%			64.8%	78.5%
東証シェア	0.89%	0.80%	0.74%	0.67%			0.88%	0.78%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比	前 期
引受高	株 券 (株 数)	2	2	107.4%	72
	" (金 額)	32,365	15,688	48.5	155,937
	債 券 (額面金額)	204,492	245,119	119.9	958,915
	コマーシャルペーパー及び外国証券等 (")	825,501	1,555,951	188.5	5,045,879
募集・売出しの取扱高	株 券 (株 数)	2	2	107.4	72
	" (金 額)	33,973	16,591	48.8	163,250
	債 券 (額面金額)	252,359	267,207	105.9	1,104,200
	受益証券 (")	865,362	1,060,976	122.6	3,616,902
	コマーシャルペーパー及び外国証券等 (")	825,281	1,555,601	188.5	5,090,591

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		239,984	254,752	246,282
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等証券取引責任準備金等	18,809	20,116	18,907
	一般貸倒引当金	1,133	935	879
	長期劣後債務	123	90	106
	短期劣後債務	13,000	18,000	18,000
	計 (B)	41,550	35,050	35,050
控 除 資 産 (C)		74,617	74,192	72,943
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		101,351	96,341	98,370
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		213,250	232,602	220,855
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	21,349	22,765	19,369
	取引先リスク相当額	7,447	7,657	6,678
	基礎的リスク相当額	24,311	26,170	25,607
	計 (E)	53,107	56,593	51,654
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		401.5%	411.0%	427.5%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	前第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕	前第3四半期 〔18.10. 1〕 〔18.12.31〕	前第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3.31〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕
営業収益	31,243	29,797	35,402	41,070	41,567
受入手数料	21,277	18,310	20,585	22,497	20,802
委託手数料	10,136	7,333	8,292	9,595	8,326
(株券)	(10,093)	(7,268)	(8,253)	(9,559)	(8,299)
(債券)	(26)	(53)	(21)	(15)	(11)
引受・売出手数料	1,798	2,040	2,237	2,157	1,248
(株券)	(1,411)	(1,778)	(1,971)	(1,936)	(1,016)
(債券)	(387)	(261)	(266)	(204)	(231)
募集・売出しの取扱手数料	4,421	4,439	4,560	5,503	5,830
その他の受入手数料	4,919	4,497	5,494	5,242	5,397
トレーディング損益	8,215	8,090	11,408	14,183	16,232
株券等	1,236	770	3,237	2,789	3,631
債券等・その他	6,978	7,320	8,171	11,393	12,601
(債券等)	(6,254)	(8,954)	(10,347)	(11,503)	(16,593)
(その他)	(724)	(1,634)	(2,175)	(109)	(3,991)
営業有価証券等損益					158
金融収益	1,750	3,396	3,408	4,389	4,374
金融費用	1,265	2,566	2,875	3,447	4,198
純営業収益	29,977	27,230	32,526	37,623	37,368
販売費・一般管理費	25,657	24,228	26,463	28,552	27,805
取引関係費	3,339	3,713	3,939	3,845	3,880
人件費	12,360	10,953	11,760	13,238	12,881
不動産関係費	3,441	3,502	3,451	3,640	3,654
事務費	3,168	3,282	4,003	3,736	3,705
減価償却費	2,348	1,897	2,552	2,741	2,806
租税公課	284	254	244	291	326
その他	713	624	510	1,060	548
営業利益	4,320	3,002	6,062	9,070	9,563
営業外収益	2,127	564	277	1,046	2,206
営業外費用	29	302	44	238	8
経常利益	6,417	3,263	6,296	9,878	11,761
特別利益	384	925	2,930	1,536	328
特別損失	25	670	104	1,085	304
税引前当期純利益	6,776	3,519	9,123	10,330	11,785
法人税、住民税及び事業税	30	1,220	1,640	5,144	2,000
法人税等調整額	2,015	4	1,369	1,240	1,333
当期純利益	4,731	2,303	6,113	6,426	8,452